



## 第2部



# 岩手のくらし

## 第3章 教育

～学びや人づくりによって、  
将来に向かって可能性を伸ばし、  
自分の夢を実現できる岩手～

## 減少が続く児童・生徒数

### ■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本統計調査結果から本県の児童・生徒数をみると、令和2年度（2020年度）は小学生が57,233人、中学生が30,599人、高校生が31,229人となっており、過去10年間の状況をもみても児童・生徒数の減少が続いています（図1）。（義務教育学校の児童・生徒数は小中学生数に含めています。）

また、本県の学校数を見ると、令和2年度は小学校が304校、中学校が155校、義務教育学校が1校、高等学校が79校となっています。平成22年度（2010年度）と比較してみると、小学校が22.8%減、中学校が19.7%減、高等学校が3.7%減となっていて、学校数も児童・生徒数と同様に減少が続いています（図2）。

### ■ 大学等進学率は全国平均を下回る

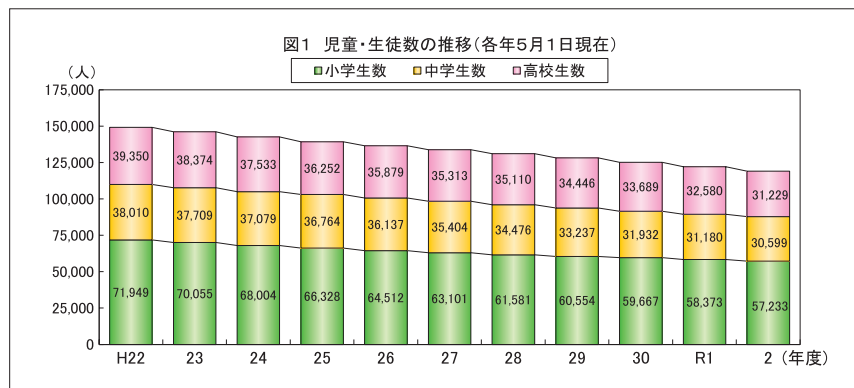
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、令和2年（2020年）は45.2%（前年比1.5ポイント増）となっており、平成22年（2010年）の40.1%と比べて5.1ポイント上昇しましたが、都道府県別では40番目に位置し、全国平均の55.8%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者等（就職進学者を除く）の割合をみると、令和2年は28.4%（前年比0.9ポイント減）となっており、平成22年と比べて0.8ポイント増加しています。

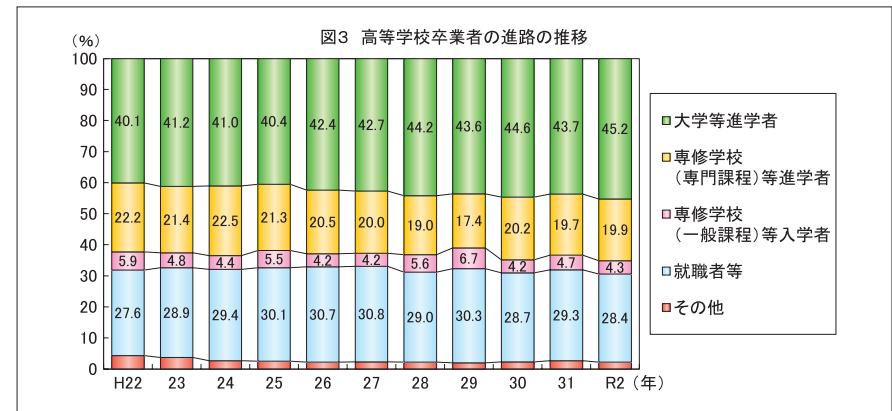
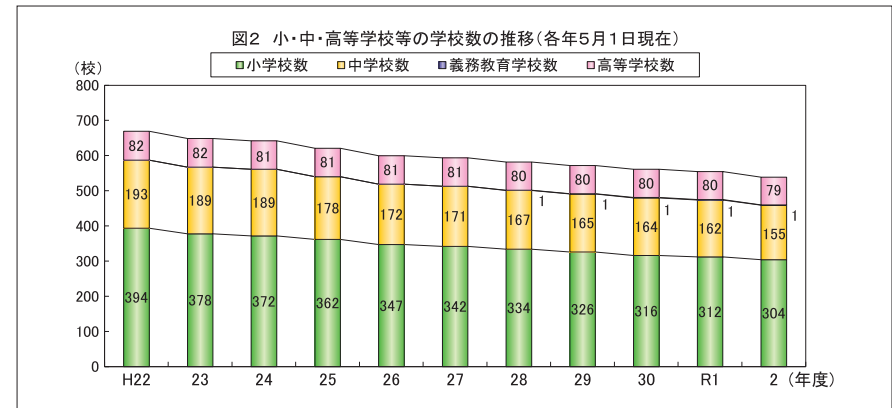
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合、専修学校（一般課程）（注2）等入学者の割合は、それぞれ19.9%、4.3%となっており、平成22年と比べて、それぞれ2.3ポイント減、1.6ポイント減となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

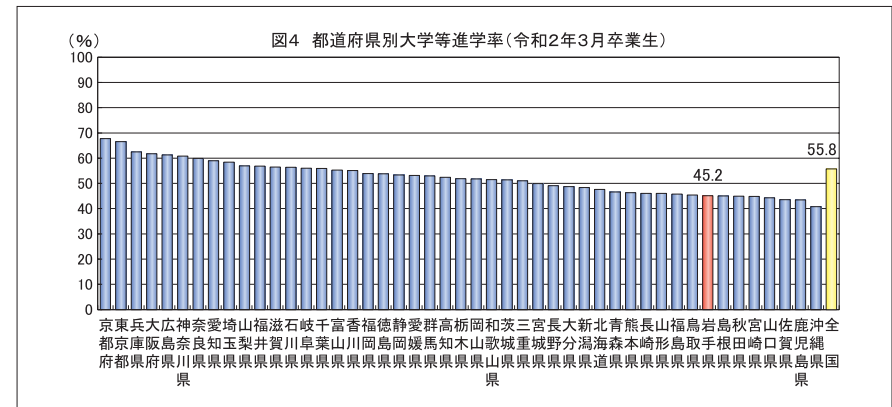
（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 各年3月卒業生



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

## いじめの認知件数は増加傾向

### ■ 人間性豊かな子どもの育成について8割強が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で82.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で85.3%、最も低いのが沿岸で78.8%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.1%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県央で18.7%、最も低いのが沿岸で15.6%となっています（図2）。

### ■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

令和元年度（2019年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生で97%、中学2年生で96%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生、中学2年生ともに「どちらかといえばそう思う」が減少している一方で「そう思う」が増加傾向にあります（図3）。

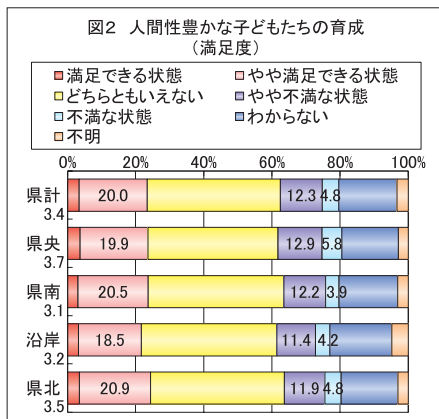
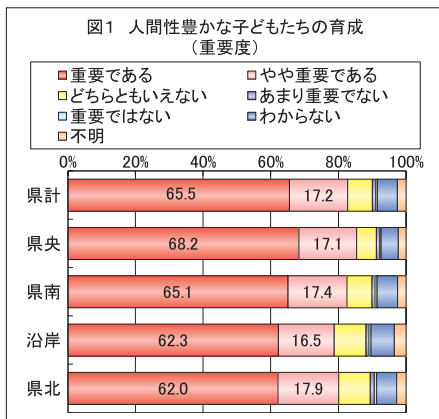
### ■ いじめの認知件数は増加傾向

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和元年度（2019年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて35件増加し、8,004件となっています（図4）。

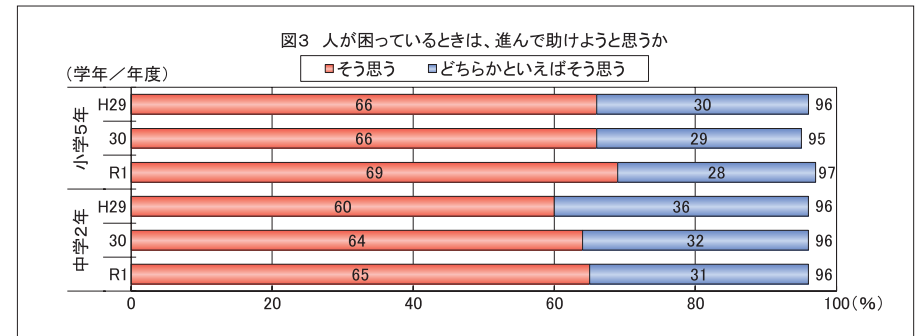
一方、暴力行為の発生件数については、令和元年度（2019年度）は前年よりも全ての項目において減少しています（図5）。

### ■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

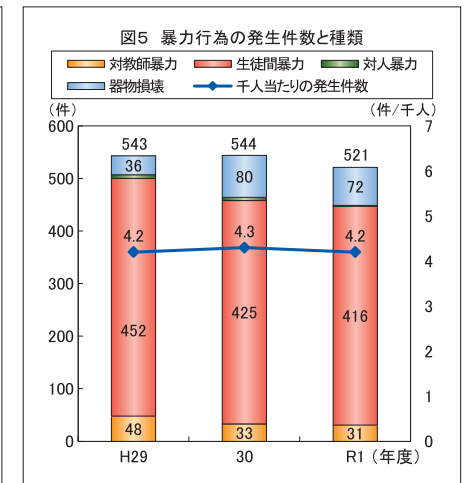
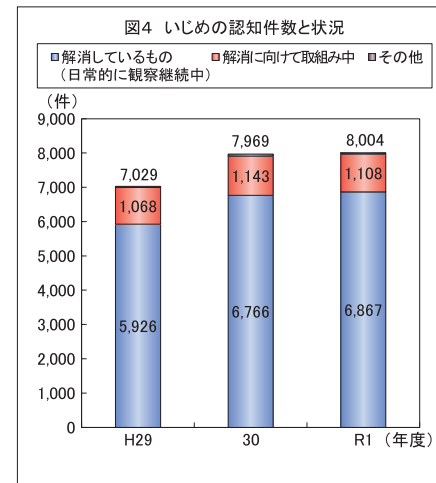
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にあります。学校種別にみると、令和元年度（2019年度）は小学生は16.8冊、中学生は4.9冊、高校生は2.4冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



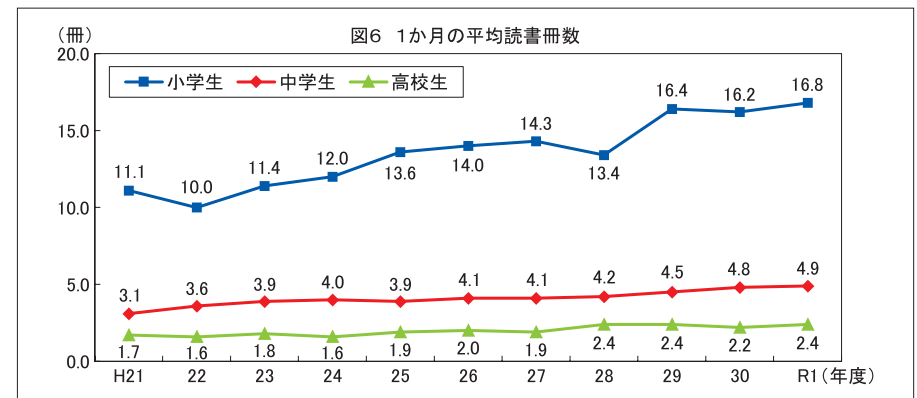
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

## 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

### ■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和元年度（2019年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成元年度（1989年度））と比べると、男子は5歳、7歳、9歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳～8歳、13歳及び15歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では12歳で1.8cm、女子では10歳及び11歳で0.8cm高くなっています。

また、体重を親の世代（平成元年度）と比べると、男子は5歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳、15歳及び16歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で2.7kg、女子では11歳で1.5kg重くなっています（図1）。

### ■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和元年度（2019年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.3cm、女子が157.9cmで、全国平均と比べると男子は0.7cm高く、女子は同じになっています。一方、体重は男子が64.1kg、女子が54.8kgで、全国平均と比べそれぞれ1.6kg、1.8kg重くなっています。

なお、平成元年度（1989年度）以降の推移を10年間でみると、男子の身長及び体重は平成21年度（2009年度）までは増加していましたが、令和元年度は減少しています。女子の身長及び体重は平成11年度（1999年度）までは増加していましたが、平成21年度は減少、令和元年度は増加しています（図2）。

### ■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

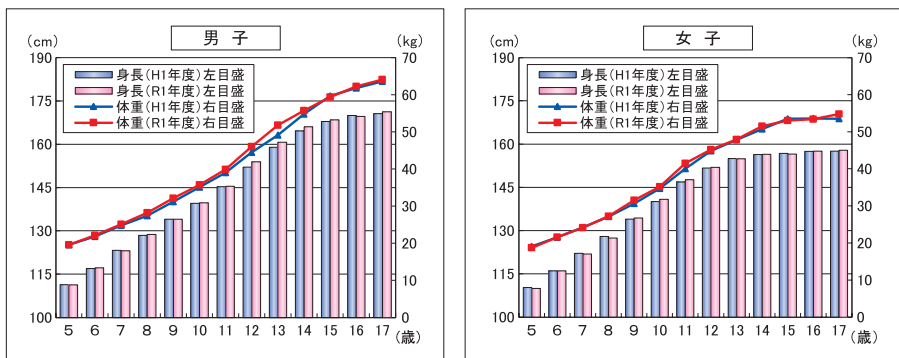
令和元年度（2019年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳～7歳、10歳、12歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳～9歳及び13歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは男子が全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和元年度（2019年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.20秒となっており、全国平均の7.16秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.83秒となっており、全国平均と同じになっています。

なお、平成27年度（2015年度）以降の推移をみると、男子は各年度とも全国平均を下回っていますが、女子は平成27年度及び平成28年度（2016年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

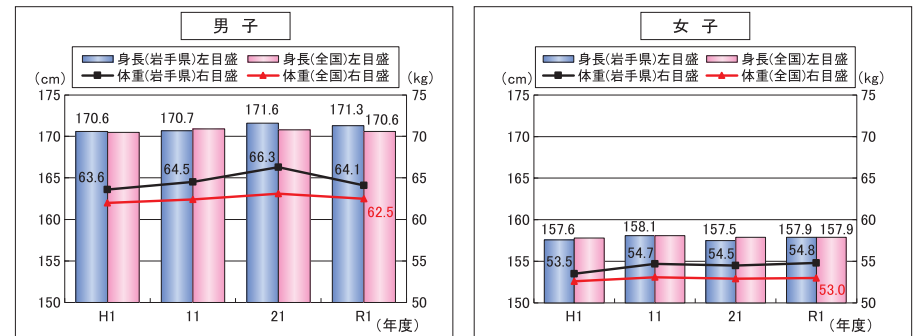


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和元年度）

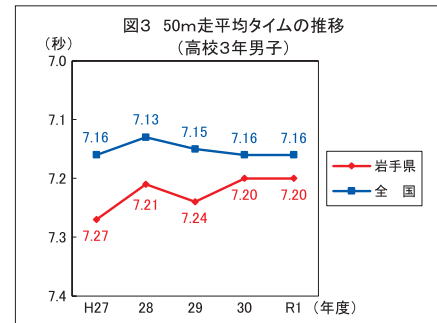
区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	8.07	2.63	5.44	1	0.79	0.33	0.46	1
		6歳	5.13	4.68	0.45	17	0.83	0.42	0.41	3
		7歳	10.81	6.41	4.40	1	0.47	0.37	0.10	16
	小学校	8歳	13.17	8.16	5.01	2	0.63	0.73	▲ 0.10	28
		9歳	14.84	10.57	4.27	2	1.53	1.55	▲ 0.02	15
		10歳	15.99	10.63	5.36	4	3.14	2.61	0.53	11
		11歳	13.97	11.11	2.86	9	2.37	3.25	▲ 0.88	31
	中学校	12歳	13.84	11.18	2.66	9	3.13	2.99	0.14	18
		13歳	15.24	9.63	5.61	1	0.85	2.31	▲ 1.46	46
		14歳	11.41	8.96	2.45	8	1.82	2.40	▲ 0.58	30
高等学校	15歳	13.18	11.72	1.46	21	4.18	3.60	0.58	12	
	16歳	14.73	10.50	4.23	4	1.96	2.60	▲ 0.62	34	
	17歳	12.35	10.56	1.79	17	1.94	2.68	▲ 0.74	31	
女子	幼稚園	5歳	3.36	2.93	0.43	14	0.33	0.31	0.02	25
		6歳	5.93	4.33	1.60	10	0.49	0.56	▲ 0.07	22
		7歳	8.55	5.61	2.94	6	-	0.45	-	-
	小学校	8歳	10.85	6.88	3.97	4	1.27	1.09	0.18	14
		9歳	13.42	7.85	5.57	3	1.88	1.65	0.23	15
		10歳	10.97	8.46	2.51	6	1.84	2.71	▲ 0.87	35
		11歳	14.64	8.84	5.80	1	2.40	2.27	▲ 0.27	22
	中学校	12歳	13.39	8.48	4.91	2	2.40	4.62	▲ 1.82	42
		13歳	8.57	7.88	0.69	24	4.03	3.56	0.47	8
		14歳	10.67	7.37	3.30	3	1.69	2.59	▲ 0.90	40
高等学校	15歳	13.08	7.84	5.24	3	1.38	2.36	▲ 0.98	38	
	16歳	9.94	7.30	2.64	7	1.61	1.89	▲ 0.28	28	
	17歳	12.21	7.99	4.22	2	0.90	1.71	▲ 0.81	35	

※ -は計算なし

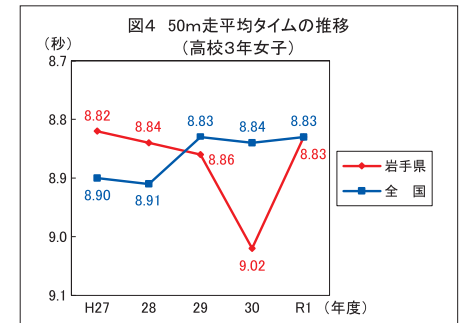
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



## 全ての子どもが共に学べる環境について8割弱が重要と意識

### ■ 全ての子どもが共に学べる環境について8割弱が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は県計で77.8%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は17.9%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の16.5%を上回っています(図2)。

### ■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和2年(2020年)5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より54人減って1,584人、特別支援学級在籍数が前年より170人増えて2,618人、通級指導教室在籍数が前年より24人減って1,450人となり、全体では前年より92人増えて5,652人となっています(図3)。

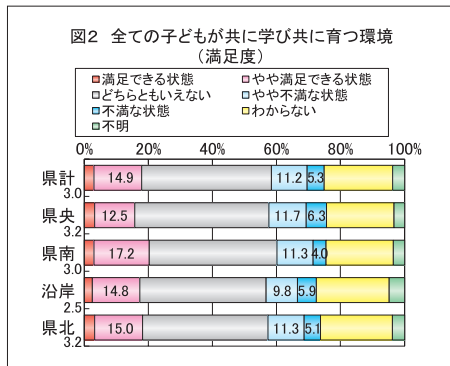
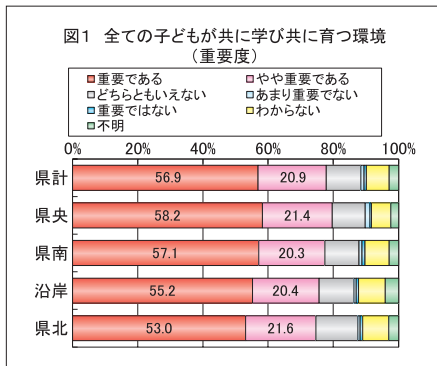
### ■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を上回る

平成30年度(2018年度)本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画(注1)の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が92.0%で、いずれも全国平均を上回っています(図4)。

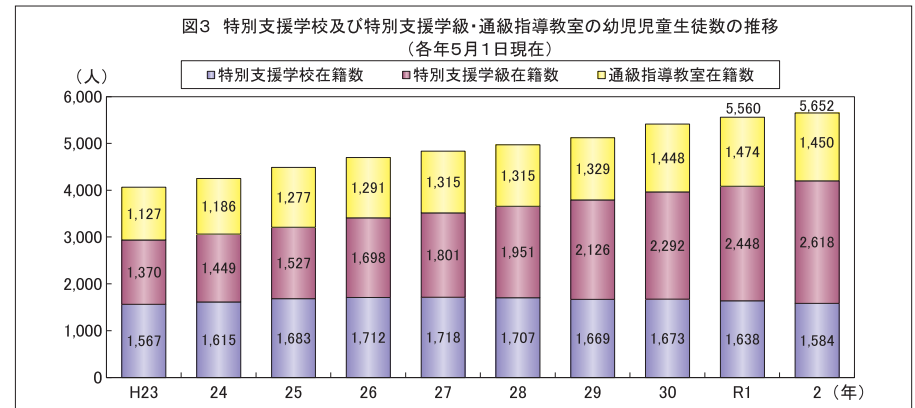
また、平成30年度の本県の個別の教育支援計画(注2)の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が88.7%で、いずれも全国平均を上回っています(図5)。

(注1) 個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

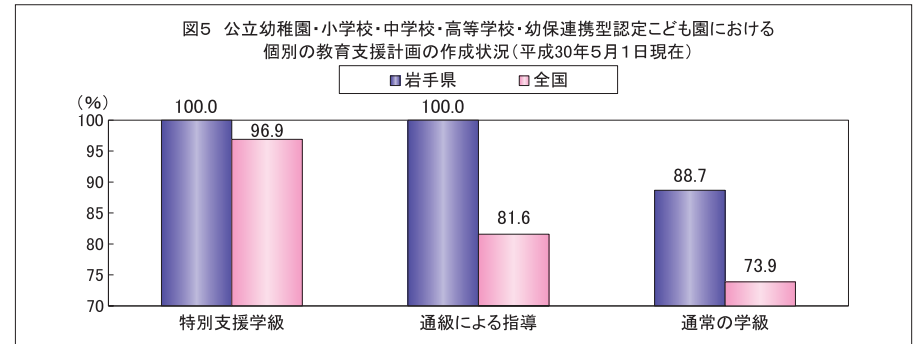
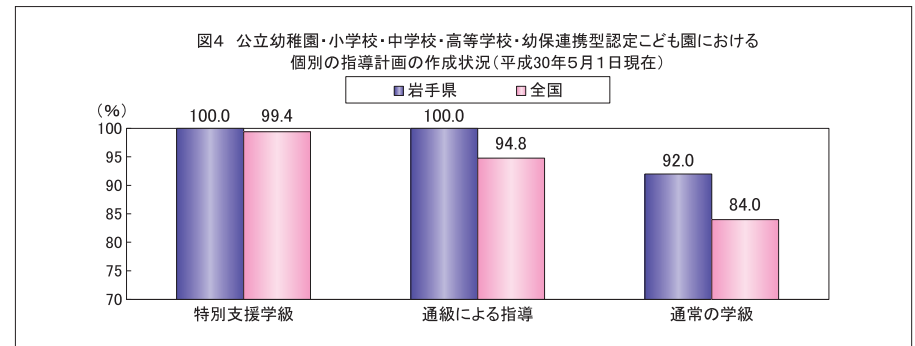
(注2) 個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

## 小学校の不登校児童の出現率が上昇

### ■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.6%、中学校（第3学年）で96.5%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

また、東北6県では、秋田県、青森県に次いで3番目に高い水準となっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

### ■ 小学校の不登校児童の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、令和元年度（2019年度）は、前年度と同じく3.09%となっています。

また、小学校では、近年上昇しており、令和元年度は前年度に比べ0.07ポイント上昇して0.55%となり、過去10年間で最も高い数字になっています（図2）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

### ■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

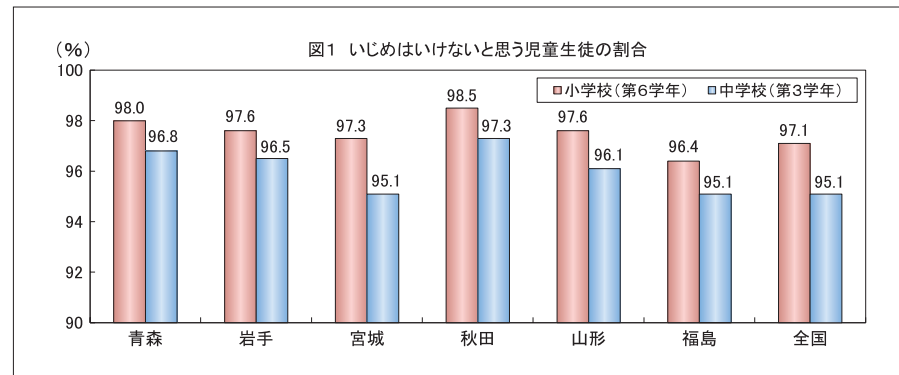
令和元年度（2019年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年35週、年17週、年6週）は小学校で81校、中学校で135校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図3）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。

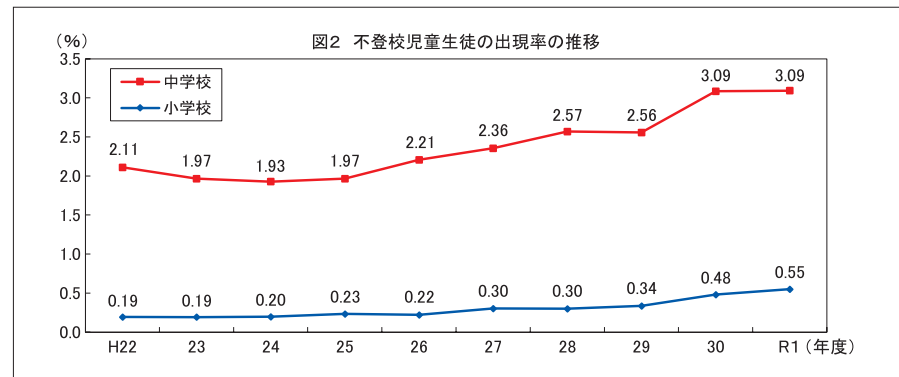
学校に配置されるスクールカウンセラーの勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置、年6週配置も実施している。

学校に配置されるスクールカウンセラーの他、沿岸市町村の小中学校には巡回型カウンセラーを配置している。

また、県立高等学校については、10エリアに各1人ずつのスクールカウンセラーを配置し計53校の高等学校に対応している他、沿岸部の高等学校には、県内の大学による支援を行っている。

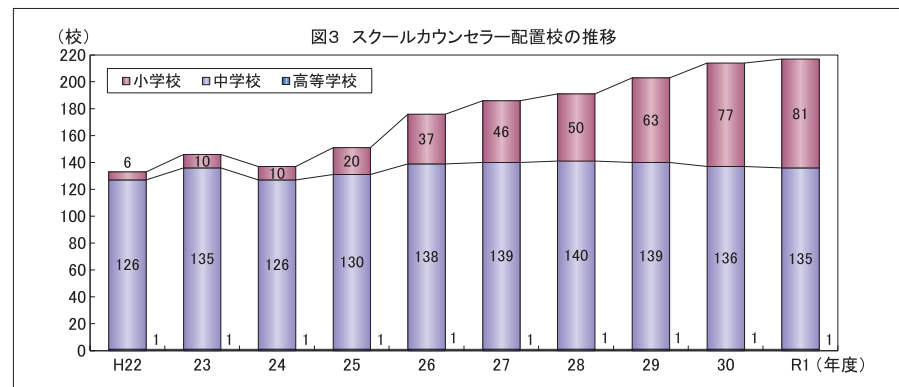


資料：文部科学省国立教育政策研究所「平成31年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会

## 学校の冷房設備の設置が進む

### ■ 小中学校、特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

令和2年（2020年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が88.0%、小中学校が99.5%、高等学校が96.7%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、小中学校と特別支援学校は全国平均を上回っているものの、幼稚園と高等学校は全国平均を下回っています。前年と比べると幼稚園で4.0ポイント、小中学校で0.2ポイント、高等学校で1.0ポイント耐震化が進みました（図1）。

### ■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和2年（2020年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園の保育室が91.6%、小中学校の普通教室が90.8%、高等学校の普通教室が7.9%、特別支援学校の普通教室が97.6%などとなっています。前回調査の行われた令和元年（2019年）と比べると全ての施設で設置率は上昇しており、令和元年調査とのポイント差が大きい順から、特別支援学校の普通教室が77.0ポイント、同特別教室が76.3ポイント、小中学校の普通教室が70.3ポイントの上昇などとなっています（図2）。

### ■ コミュニティ・スクールの導入校は4年連続で増加

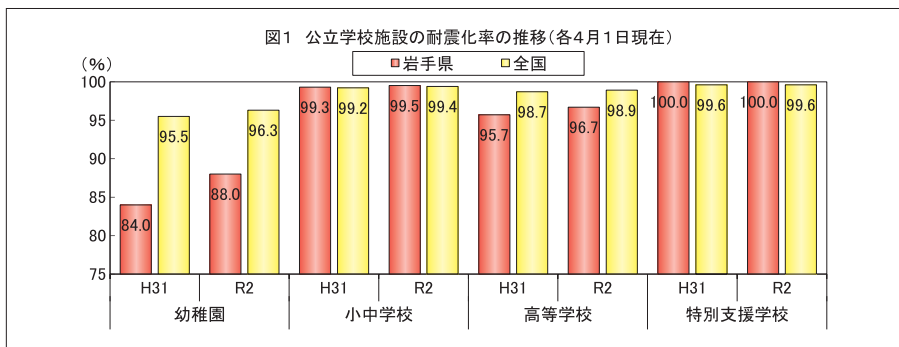
令和元年（2019年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校数は34校と、4年連続で増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

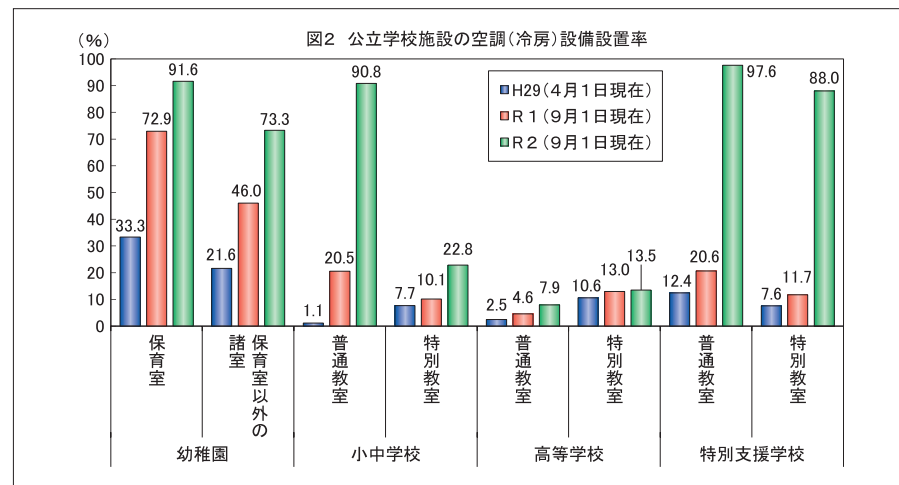
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べることができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる。

### ■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

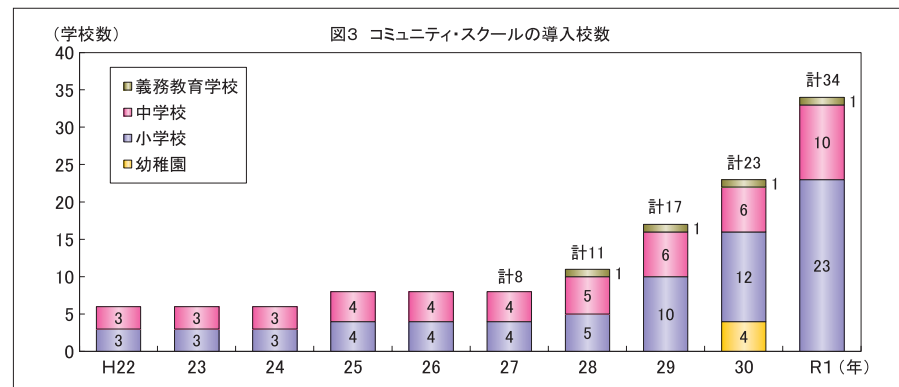
平成30年度（2018年度）、地域のボランティア等による巡回・警備を実施している学校の割合は、本県は72.2%となっており、全国平均の76.8%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



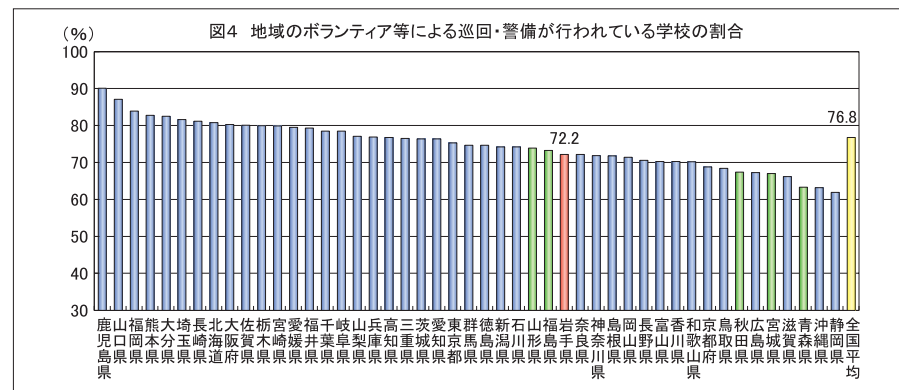
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調（冷房）設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成30年度実績）」

## 私立学校施設の耐震化率は9割弱

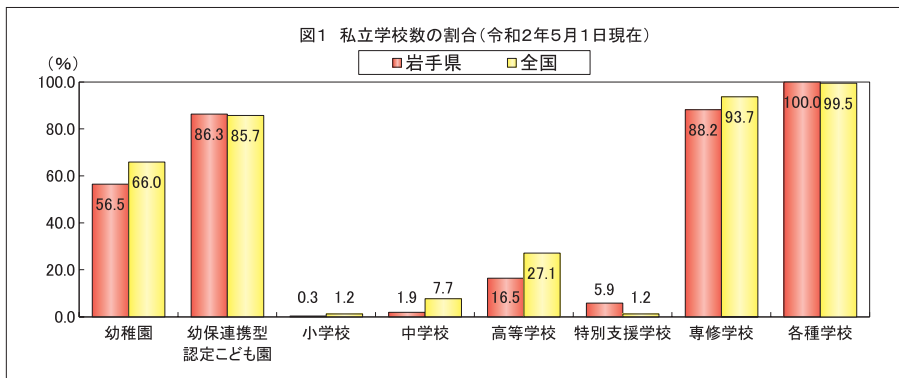
■ **認定こども園、特別支援学校、各種学校の私立の割合は全国平均を上回る**  
 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。本県の令和2年度（2020年度）の私立学校数の割合は、幼稚園が56.5%、幼保連携型認定こども園が86.3%、専修学校が88.2%、各種学校が100.0%とそれぞれ過半数を占めています。全国と比べると、幼保連携型認定こども園が0.6ポイント、特別支援学校が4.7ポイント、各種学校が0.5ポイント全国を上回っています（図1）。

■ **私立の幼稚園児数は3年間で約1,300人減**  
 本県の私立学校の園児・児童・生徒数は、おおむね減少傾向にあります。令和2年（2020年）と平成29年（2017年）を比べると、幼稚園は1,294人減、高等学校は447人減、専修学校は471人減などとなっています。幼稚園、専修学校、短期大学は学校数も減少しています。一方、大学では同293人増、中学校では同97人増となっています。学校数では、中学校が平成30年（2018年）に1校増加しています（図2）。

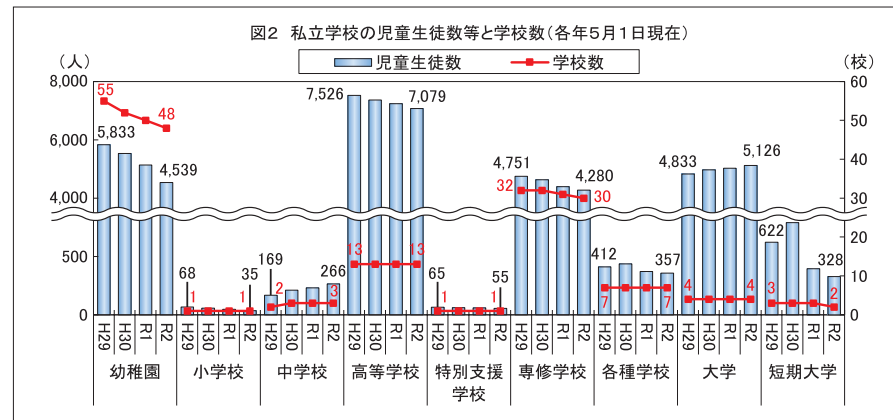
■ **私立学校施設の耐震化率は9割弱**  
 令和2年（2020年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は88.3%と、全国平均の92.3%を下回り、全国順位は37位、東北6県の中では4位となっています。なお、東北6県では秋田県と宮城県で全国平均を上回っています（図3）。

■ **専修学校の「職業実践専門課程」の認定校数は東北2位**  
 令和2年（2020年）3月25日現在の専修学校の専門課程における職業実践専門課程（注）認定校数は、16校となっています。都道府県別では、東京都が141校と最も多く、次いで大阪府が104校、北海道が69校などとなっており、本県は全国19位、東北6県の中では宮城県に次いで2位となっています（図4）。

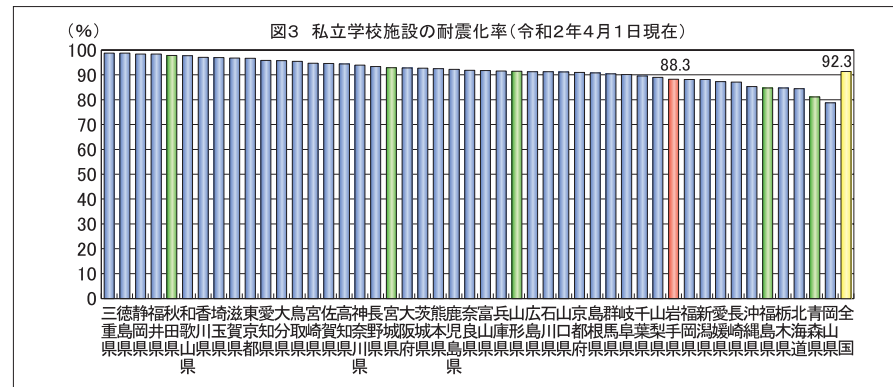
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



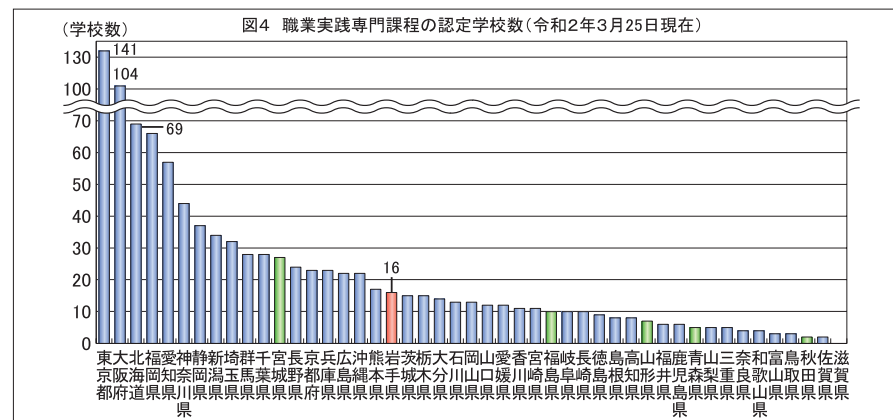
資料：文部科学省「令和2年度学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和元年度）について」



## 中学生・高校生の英語力は上昇傾向

### ■ 次世代を担う産業人材育成については7割強が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で73.0%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で12.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.1%を下回っています（図2）。

### ■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。平成28年（2016年）の本県の建設業従業者に占める女性従業者の割合は15.2%と、全国平均の17.9%を下回り、全国44位となっています。また、東北6県全県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図3）。

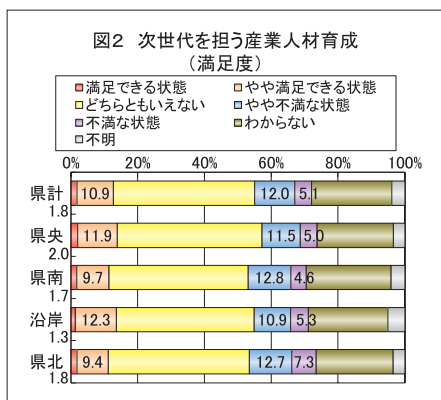
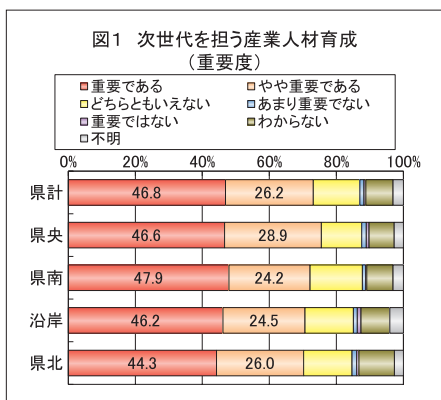
### ■ 地域のために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、本県の地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（注）は小学校（第6学年）で61.1%と、全国平均の54.5%を6.6ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）では50.2%と、全国平均の39.4%を10.8ポイント上回っています（図4）。

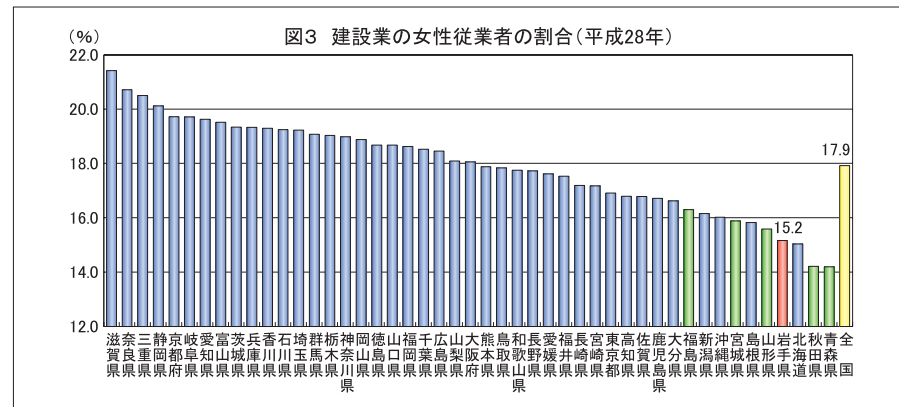
（注） 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことのある児童生徒の割合：「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

### ■ 中学生・高校生の英語力は上昇傾向

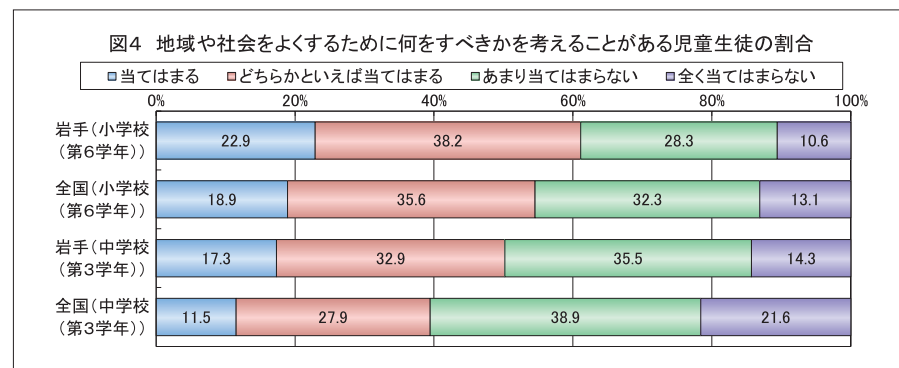
令和元年（2019年）の本県の英検3級相当以上を達成している中学3年生の割合は39.3%と2年ぶりに増加しました。英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は42.6%と、平成29年（2017年）以降、3年連続で増加しています。一方、全国平均と比べると、中学生・高校生ともに平成28年（2016年）以降、4年連続で全国を下回って推移しています（図5、6）。



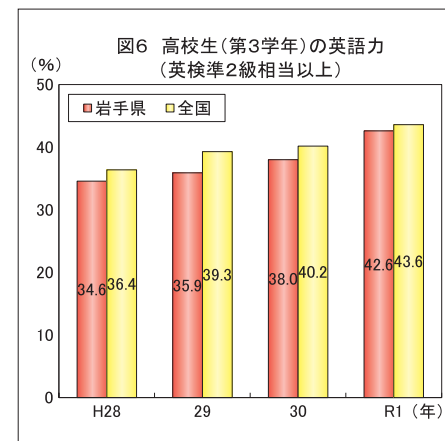
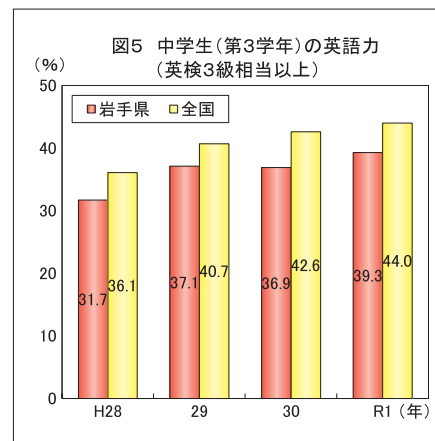
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」



資料：国立教育政策研究所「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」



以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



## 県内就職率は大卒者が3年連続下落、短大卒者が3年ぶりの下落

### ■ 大学の地域社会への貢献については約68%が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は県計で68.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で72.4%、最も低いのが県北で64.1%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は県計で16.5%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の11.6%を4.9ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で18.2%、最も低いのが沿岸で14.4%となっています(図2)。

### ■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額ともに増加

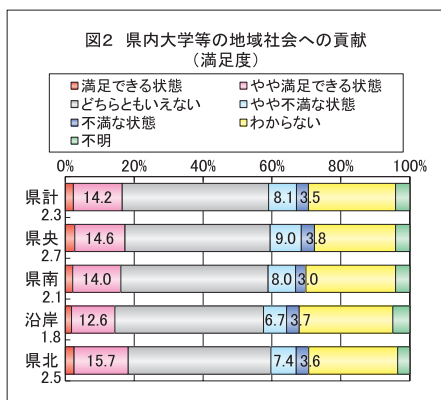
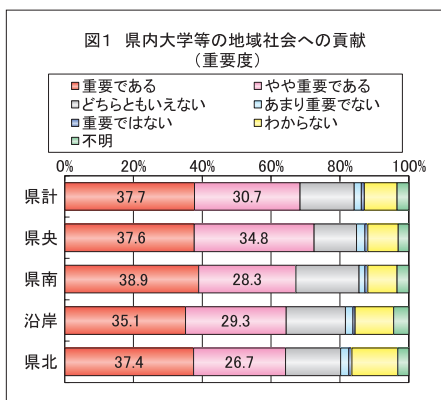
本県の大学等の民間企業との共同研究実績数は、平成30年度(2018年度)は220件と、前年度の202件から18件増加しました。また、平成30年度の研究費受入額は209百万円と、前年度の203百万円から6百万円増加しました(図3)。

全国の大学等における平成30年度の民間企業との共同研究実績数は27,389件、研究費受入額は68,425百万円と、ともに増加傾向が続いております(図4)。

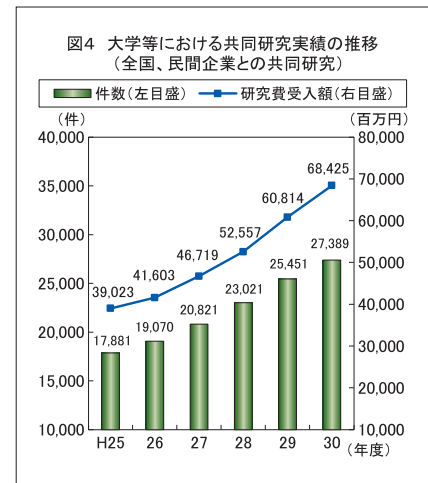
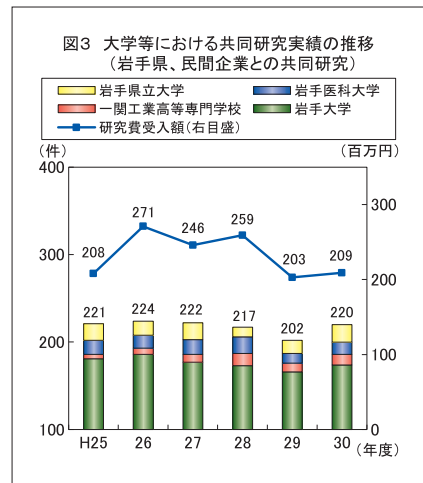
### ■ 県内就職率は新規大卒者が3年連続下落、新規短大卒者が3年ぶり下落

本県の新規大学卒業者の就職内定状況をみると、令和2年(2020年)3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は768人で、県内就職内定者割合は41.9%でした。平成28年(2016年)3月卒以降の推移をみると、平成31年(2019年)3月卒までは県内就職内定者数は約800人前後で横ばい傾向でしたが、令和2年(2020年)3月卒では減少しました。また、県内就職内定者割合は3年連続で下落しています(図5)。

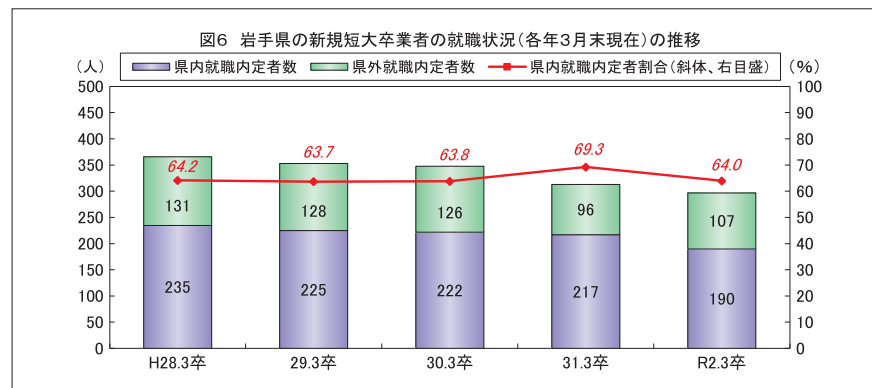
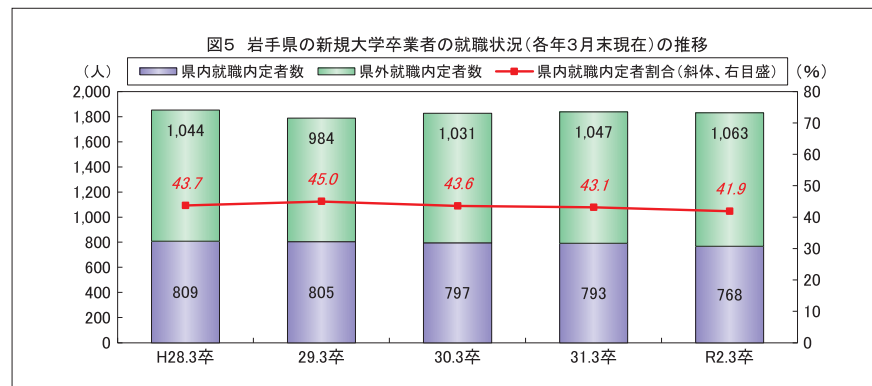
本県の新規短大卒業者の就職内定状況は、令和2年3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は190人で、県内就職内定者割合は64.0%でした。平成28年3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は平成28年3月卒の235人から減少しており、県内就職内定者割合は3年ぶりに下落しています(図6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局